



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	98,533	0.2	3,170	24.0	3,394	22.8	2,515	58.6
26年3月期第3四半期	98,303	21.7	2,557	18.7	2,762	17.5	1,586	△6.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,640百万円 (△6.9%) 26年3月期第3四半期 3,909百万円 (73.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	114.98	-
26年3月期第3四半期	72.58	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	83,509	49,759	59.6	2,272.05
26年3月期	82,808	46,528	56.2	2,128.62

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 49,759百万円 26年3月期 46,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	15.00	-	20.00	35.00
27年3月期	-	15.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	7.1	4,200	3.9	4,300	1.9	2,800	19.8	128.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	24,137,213株	26年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,236,587株	26年3月期	2,278,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	21,877,893株	26年3月期3Q	21,858,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、日銀の追加金融緩和政策と、好調な米国経済の影響による一層の円安が輸出関連企業の収益拡大に追い風となりました。なかでも自動車関連企業においては顕著にその影響が及びましたが、一部の業種では海外への生産シフト等の事業構造の変化で為替変動への耐性を高めていたことから、好影響が限定されたケースもありました。個人消費においては消費税率の追加引上げ延期という消費マインドを上昇させる要因があったものの景況感に明確な加熱はみられず、むしろ社会保険関連の引き上げ等による実質賃金の減少懸念が高まる中で、景気の本格回復には至らない状況でした。

世界経済は、景気拡大基調にある米国では量的緩和が終了し、続く利上げに注意が集まる金融政策の下での物価の安定、原油価格の下落等により個人消費は高水準を維持しております。一方で欧州経済はギリシャ等の高債務国の問題が引き続き容易に解決できない状況であることに加え、ロシア通貨の大幅な下落等により、対ロシア向け輸出割合の高い欧州諸国の景気足踏み懸念が強まっており、ユーロ加盟諸国および欧州中央銀行の経済安定化への舵取りは非常に困難な状況にあります。

アジアにおいては米国経済の好調によりASEAN諸国の輸出が拡大傾向であるものの、中国経済は中国人民銀行による想定外の利下げという景気刺激もありましたが、一方では政府の規制強化による不動産投資の急減速等もあり、経済成長率の鈍化傾向が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業では北米市場での自動車販売自体の好調に加え、パワーステアリング等の駆動・電装装置や、衝突安全装置、危険防止アシスト機能等の快適性・安全性向上装備の電子化が進んでおり、車載関連全般において好調となりました。また、モバイル市場では新興国でのスマートフォンの普及拡大により、関連製造設備への投資は拡大中であり、タッチパネル関連電子部品の出荷も堅調となっております。しかし、新興国向け低価格帯製品の普及により、価格下落を伴った技術競争が引き続き苛烈をきわめる状況下で、世界的に業界シェアの変動が急速に進んでおります。

工業薬品関連市場においては、石油・石油化学関連業界では石油元売り大手の再編が発表されるなかで、縮小する国内市場において競争力を高めつつも、海外展開を図り新規需要獲得を狙う動きが高まっております。紙・パルプ業界では国内市場において広告媒体としての紙需要の減少傾向が続いており、海外市場への進出が今後、加速するとみられております。

このような環境下において、当社グループの販売実績は電子部品、工業薬品は前第3四半期連結累計期間の実績を下回りましたが、電子・電気機器が大型装置の販売もあり前第3四半期連結累計期間の実績を上回りました。その結果として、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は985億33百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益面につきましては、連結売上総利益は145億71百万円（同3.2%増）、連結販売費及び一般管理費は、114億円（同1.5%減）となり、連結営業利益は31億70百万円（同24.0%増）、連結経常利益は33億94百万円（同22.8%増）、連結四半期純利益は第1四半期決算における子会社株式売却益等により25億15百万円（同58.6%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、北米市場での自動車販売好調に加え、各種電子制御用に搭載される電子部品の搭載数増加により車載関連製品の販売は堅調でありました。また、企業の設備投資改善により産業機器関連部品の販売も伸長いたしました。一方で、投資停滞が続く北米の通信インフラ設備向けの光伝送部品、及び液晶TV用電子部品の需要は減少いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は747億78百万円（前年同期比2.6%減）となりましたが、OA機器用電子部品の販売及び太陽光発電関連の収益性の高いビジネスが好調であったため、セグメント利益は23億10百万円（同22.5%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、世界的に半導体パッケージの微細化ニーズが高まる中、台湾系半導体製造企業向けに新型超微細用露光装置の販売がありました。また、国内市場ではLED製造用に化合物半導体製造装置、原子核研究用にペレット加速装置、製剤用にサイクロトロン加速器等を納入販売いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は165億52百万円（前年同期比21.7%増）となり、セグメント利益は4億75百万円（同75.1%増）となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、紙パルプ分野において夏以降、大手製紙顧客が減産を実施したことにより薬品使用量が減少いたしました。当事業年度は工業薬品事業の子会社を売却したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億83百万円（前年同期比9.3%減）となりましたが、石油・石油化学分野の重合禁止剤、冷却水処理剤等の堅調な販売により、セグメント利益は3億93百万円（同1.5%増）となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億39百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は23百万円（同163.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が7億円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が16億53百万円減少しましたが、商品及び製品が30億7百万円増加したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して32億31百万円増加し、497億59百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少しましたが、利益剰余金が20億65百万円、為替換算調整勘定が13億30百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは3億96百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは26億2百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して16億80百万円減少し、当第3四半期末は94億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加24億76百万円、法人税等の支払額15億69百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益36億93百万円、減価償却費8億10百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは6億1百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等により10億94百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入7億19百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億70百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入による支出7億4百万円、有形固定資産の取得による支出3億52百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億96百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、20億48百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入221億28百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出224億28百万円、長期借入金の返済による支出22億26百万円、配当金の支払額7億65百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは26億2百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における（純）調達額による収入12億64百万円等により、4億39百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績は、ほぼ想定通りに推移しておりますので、平成26年4月30日に公表した通期の業績予想は変更していません。

今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億97百万円減少し、退職給付に係る資産が2億94百万円増加するとともに、利益剰余金が3億16百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,417	9,764
受取手形及び売掛金	34,749	35,227
商品及び製品	16,041	19,048
仕掛品	55	46
原材料及び貯蔵品	441	547
繰延税金資産	713	669
その他	1,939	1,487
貸倒引当金	△98	△113
流動資産合計	65,259	66,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,209	1,125
機械及び装置（純額）	2,926	2,673
土地	3,237	3,175
その他（純額）	642	503
有形固定資産合計	8,015	7,478
無形固定資産	1,367	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	7,600	7,271
退職給付に係る資産	—	304
繰延税金資産	212	46
その他	388	409
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	8,166	7,997
固定資産合計	17,548	16,831
資産合計	82,808	83,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,164	15,105
電子記録債務	2,267	2,237
短期借入金	6,367	5,839
リース債務	72	65
未払法人税等	915	357
賞与引当金	891	767
役員賞与引当金	—	45
製品保証引当金	3	9
その他	2,514	2,658
流動負債合計	28,196	27,086
固定負債		
長期借入金	5,480	4,309
リース債務	120	61
繰延税金負債	1,829	1,876
役員退職慰労引当金	45	18
退職給付に係る負債	555	362
その他	52	33
固定負債合計	8,083	6,663
負債合計	36,280	33,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	31,777	33,842
自己株式	△3,982	△3,941
株主資本合計	43,183	45,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280	3,057
繰延ヘッジ損益	63	55
為替換算調整勘定	306	1,637
退職給付に係る調整累計額	△306	△281
その他の包括利益累計額合計	3,344	4,468
純資産合計	46,528	49,759
負債純資産合計	82,808	83,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	98,303	98,533
売上原価	84,177	83,961
売上総利益	14,126	14,571
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,214	4,044
賞与引当金繰入額	751	772
退職給付費用	411	382
その他	6,192	6,200
販売費及び一般管理費合計	11,569	11,400
営業利益	2,557	3,170
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	177	176
為替差益	3	48
持分法による投資利益	42	15
その他	63	68
営業外収益合計	314	323
営業外費用		
支払利息	78	68
その他	30	31
営業外費用合計	108	100
経常利益	2,762	3,394
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	15	—
子会社株式売却益	—	240
特別配当金	—	107
その他	4	13
特別利益合計	21	364
特別損失		
固定資産除売却損	7	7
リース解約損	—	27
減損損失	339	27
投資損失引当金繰入額	12	—
その他	—	2
特別損失合計	359	65
税金等調整前四半期純利益	2,425	3,693
法人税等	838	1,177
少数株主損益調整前四半期純利益	1,586	2,515
四半期純利益	1,586	2,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,586	2,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,446	△224
繰延ヘッジ損益	28	△8
為替換算調整勘定	846	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
退職給付に係る調整額	—	25
その他の包括利益合計	2,323	1,124
四半期包括利益	3,909	3,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,909	3,640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,425	3,693
減価償却費	590	810
減損損失	339	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△91
受取利息及び受取配当金	△204	△191
支払利息	78	68
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△15
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△240
固定資産除売却損益 (△は益)	5	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
特別配当金	—	△107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,542	556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△2,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,602	△866
その他	△1,157	708
小計	1,997	1,929
利息及び配当金の受取額	217	309
利息の支払額	△80	△67
法人税等の支払額	△1,040	△1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△704
定期預金の払戻による収入	740	719
有形固定資産の取得による支出	△2,144	△352
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△181	△219
投資有価証券の取得による支出	△164	△7
投資有価証券の売却による収入	24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	170
その他	5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,724	22,128
短期借入金の返済による支出	△25,269	△22,428
リース債務の返済による支出	△59	△55
長期借入れによる収入	3,700	700
長期借入金の返済による支出	△1,890	△2,226
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	45
配当金の支払額	△765	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	△2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	△1,680
現金及び現金同等物の期首残高	10,268	11,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,034	9,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	76,763	13,597	7,922	549	98,833
セグメント利益	1,886	271	387	8	2,554

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	74,778	16,552	7,183	539	99,053
セグメント利益	2,310	475	393	23	3,203

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	98,833	99,053
セグメント間取引消去	△529	△519
四半期連結財務諸表の売上高	98,303	98,533

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,554	3,203
のれんの償却額	△3	△1
その他の調整額	6	△30
四半期連結財務諸表の営業利益	2,557	3,170